

令和3年度 決算状況		人口		年齢		性別		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		Ⅲ-2					
		令和2年国調 平成27年国調		10,663人 12,669人		-15.8%		合4.1.1 合3.1.1		10,720人 11,054人		10,622人 10,951人		区分 令和2年国調 平成27年国調			19		3658		地方交付税種地		2-2					
		面積		301.98km ²		35人								第1次 144 2.9 1,476			231 4.0 1,838		山梨県		身延町							
		増減率		-		-								第2次 29.9 3,321			64.4											
		増減率		-		-								第3次 67.2			64.4											
歳入の状況 (単位:千円・%)																												
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)															指定団体等 の指定状況					
地方		1,335,777	12.6	1,335,777		21.9		区分															歳入総額					
地方譲与税		97,219	0.9	97,219		1.6		普通															10,583,964					
子割交付金		847	0.0	847		0.0		法定普通															9,561,290					
配当割交付金		5,953	0.1	5,953		0.1		市町村民															1,022,674					
株式等譲渡所得割交付金		7,671	0.1	7,671		0.1		法人															67,349					
分離課税所得割交付金		-	-	-		-		個人均等割															965,325					
地方消費税交付金		302,265	2.9	302,265		5.0		所得割															188,904					
ゴルフ場利用税交付金		16,765	0.2	16,765		0.3		法人均等割															578					
特別地方消費税交付金		-	-	-		-		特別法人均等割															269,321					
自動車取得税交付金		-	-	-		-		固定資産税															72,222					
軽油引取税交付金		-	-	-		-		うち純固定資産税															117,260					
自動車税環境性能割交付金		7,460	0.1	7,460		0.1		軽自動車税															-					
法人事業税交付金		21,082	0.2	21,082		0.3		市町村たばこ税															-					
地方特例交付金等		34,504	0.3	34,504		0.6		釧路産地保															-					
内閣人住民税減取補填特例交付金		3,131	0.0	3,131		0.1		法定外普通															-					
自動車税減取補填特例交付金		2,332	0.0	2,332		0.0		目															-					
軽自動車税減取補填特例交付金		756	0.0	756		0.0		入															-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		28,285	0.3	28,285		0.5		事															-					
地方交付税		4,699,225	44.4	4,256,644		69.8		業															-					
普通交付税		4,256,644	40.2	4,256,644		69.8		所															-					
特別交付税		442,581	4.2	-		-		都															-					
歳入復興特例交付税		-	-	-		-		市															-					
(一般財源別計)		6,528,768	61.7	6,086,187		99.7		区															-					
交通安全対策特例交付金		1,683	0.0	1,683		0.0		町															-					
分担負担金		52,517	0.5	-		-		村															-					
公使手用金		67,128	0.6	1,782		0.0		長															-					
国庫支出金		1,048,365	9.9	-		-		副															-					
(特別区財調交付金)		-	-	-		-		市															-					
都道府県支出金		477,567	4.5	-		-		区															-					
財産収入		32,413	0.3	5,652		0.1		町															-					
繰上金		34,571	0.3	-		-		村															-					
繰越金		846,043	8.0	-		-		長															-					
繰入金		96,660	0.9	6,949		0.1		副															-					
地方債		874,600	8.3	-		-		市															-					
うち減取補填債(特例分)		-	-	-		-		区															-					
うち猶予特例債		-	-	-		-		町															-					
うち臨時財政対策債		200,000	1.9	-		-		村															-					
歳入別合		10,583,964	100.0	6,102,253		100.0		長															-					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																												
区分		決算額	構成比	経常経費充当一般財源等		経常取支比率		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)															区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
人件費		1,578,667	16.5	1,443,773		21.2		区															標準財政収入額		1,325,772		1,561,126	
うち職員給与		967,186	10.1	893,915		-		会															標準財政需要額		5,582,158		5,332,553	
扶助費		1,119,018	11.7	301,839		4.6		議															標準財政収入額等		1,647,335		1,959,939	
公費		511,226	5.3	511,226		8.1		務															標準財政規模		6,133,786		5,905,539	
元利償還金(元利)		493,237	5.2	493,237		7.8		衛															財政力指数		0.27		0.28	
一時借入金(利)		17,989	0.2	17,989		0.3		生															実質取支比率(%)		15.6		13.0	
(義務的経費計)		3,208,911	33.6	2,256,838		33.9		衛															公債負担比率(%)		6.6		9.2	
維持補修費		1,182,652	12.4	777,090		8.7		農															判断実質赤字比率(%)		-		-	
維持補修費		127,661	1.3	85,492		0.6		林															断連続実質赤字比率(%)		-		-	
補助費等		1,495,593	15.6	1,257,303		14.9		商															比率実質公債費比率(%)		-2.2		-2.4	
うち一部事務組合負担		629,754	6.6	615,142		9.6		工															率化将来負担比率(%)		-		-	
繰上金		1,361,028	14.2	1,202,283		11.7		木															積立金減債		1,378,143		1,449,787	
積立金		733,616	7.7	727,949		-		業															現在高		1,017,449		1,016,945	
投資年度繰上充用金		-	-	-		-		費															地方債現在高		5,684,374		5,390,782	
投資的経費		1,451,829	15.2	379,329		5.1		支															物件等購入償		-		-	
うち人件費		56,717	0.6	54,101		0.7		出															債務負担行為(支出予定額)		1,335,414		1,301,066	
普通建設事業費		1,451,829	15.2	379,329		5.1		合															取益事業収入		-		-	
うち補助費		298,035	3.1	95,727		1.3		計															土地開発基金現在高		314,477		314,477	
うち単独費		1,050,433	11.0	278,755		3.8		国															徴収率		98.8		95.2	
災害復旧事業費		-	-	-		-		民															手・市町村		99.4		97.9	
失業対策事業費		-	-	-		-		保															率		96.6		94.7	
歳入一般財源等		9,561,290	100.0	6,686,284		70.9		険															純固定資産税		98.2		93.1	
歳入その他		-	-	-		-		の															率		98.2		93.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうち、単独事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち、単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)